

ゆく。この間の事情をば、著者は一方で三井家の共有財産が分割される危険性と、共有財産をもって直接企業に投資することによって生ずる危険性とが計算されていたとされ、他方では、同族が4つの合名会社の社員になることによって三井組全体からみれば、各会社に対しては有限責任しか負っていないことになる、とされている。この間、中上川彦次郎の改革の企図は、三井銀行を全三井の中心機関とし、持株会社の性格をもつ機関銀行として、財閥コンツェルンを作りあげることにあつた、とされながらも、著者は、三井家の共有財産の運用機構として三井家仮評議会・三井家同族会・三井商店理事会・三井営業店重役会・三井同族会管理部・三井合名会社と複雑な変遷を辿らざるをえなかつた理由をば、積極的企業者精神と安定的な財産所有への志向との葛藤の中に求められている。そして三井合名会社が、一方では戸主権を失った同族を社員から排除する規定によって三井家同族を規制し、他方その所有する財産により直系・傍系諸企業を支配する、という二大機能を併せもつ機関として成立した点に、日本における財閥形成の特質を求められている。

第3部では、まず近世における大商人資本の蓄積のあり方を概観されたのち、鴻池と三井の企業形態をつぎのように比較・要約される。幕藩体制下、享保前後の時期に、巨大な商人資本のなかには、合名会社のあるいは合資会社の資本を結合した企業形態を出現させたこと、しかもこれは本来的な資本の集積・集中ではなく、保守的とでもいふべき商人資本の集積・集中であつたと。

III 前述した鴻池家の「算用帳」、三井家の「大元方勘定目録」の検討のみならず、家憲や諸規則といった尨大な資料を克明に究明された点は、最近における『中上川彦次郎伝記資料』の増補・復刻と並んで、日本の財閥形成史のすぐれた成果である点に、まず敬意を表しておきたい。しかしながら、改めて指摘するまでもなく、近時の「持株会社構想」の論議にも露呈されているように、戦前日本資本主義における財閥の歴史的規定とならんで、そこでの財閥=独占体形成のメカニズムの解明は、すぐれて現代的意義をもっているものと考えられよう。評者も、鉱山業との関連性において、極めて限られた視角から財閥=独占体の形成を追求したことがある。本書に示されているような三井関係資料の検討は、今後一層の展開を十分に期待してよいと思うけれども、単なる制度改革(規則改正)のみでは、決して充分ではない。まさに、産業的基盤との関連性が問題なのであり、著者が戦前・戦後の対比における財閥研究史の進展を、利用可能とな

った内部資料による経営史的研究に求められたことには、一抹の疑念を感ぜざるをえない。戦前段階とは、当然こととなった意味での、まさに国独資段階での危機的な現状認識からする財閥=独占体形成史の要請が当然に存在すべきものなのではあるまいか。とするならば、合名会社形態か、あるいは合資会社形態か、さらに又同族コンツェルンとしての特徴づけを明治初年に求めることを通じて、日本における財閥の原型を措定されるのではなくて、当該日本資本主義の形成・確立(=独占転化)のメカニズムの中で掘え直す必要があつたのではあるまいか。それゆえに、有限責任制の制度的な変遷の追求が重要問題なのではなくて、逆にその閉鎖的かつ家族的な資本蓄積の必然性と(昭和前期ないしは戦後期における)株式公開の意義を解明することこそが、財閥形成の断面をも明らかにするものであつた、といふべきなのではあるまいか。ともあれ、「経営制度および企業形態の解明」にとどまらず、経営史的研究をも含めての、財閥(形成)と日本資本主義の構造的関連性の追求こそが、本来の「財閥形成史」の課題であつたといふべきであろう。

【加藤幸三郎】

中村隆英・原 朗編

### 『国家総動員(一)経済』

みすず書房 1970.2 783 ページ

(現代史資料43)

『国家総動員』という題の尨大な資料を含んだ書物をここに書評の素材にしようとする理由はほかでもない。戦前のわが国資本主義発展の過程はいくつかの戦争の影響を抜きにしては理解できないということがその第1点である。明治期のテーク・オフ期には日清戦争によって巨額な賠償金の入手が可能となり、鉄道や八幡製鉄の建設に大きく寄与した。続く日露戦争も、この産業規模の拡大を土台にして遂行されたとみることもしよう。さらに、第1次大戦は日本にとって飛躍的に貿易と国内経済を拡張する重要な契機となつたことは今日否定する人はいない。わが国はこのようにして一路軍備拡張の軌道の上を走つたのであるが、第2次大戦への突入は、国民経済を逆に急速に縮小再生産の方向に追いやらざるをえなかつた。戦争は経済成長を刺激する役割を演じたこともあつたが、逆にこれを破局に導くという経験も、われわれは持つことができた。影響がプラスであつたにせよ、

マイナスであったにせよ、わが国の資本主義的發展がこのようにして戦争と不可分に結びついており、戦争が日本經濟の發展史の理解において見逃しえない重要な一環節であったことは明らかである。

この書評を行おうとした第2の理由は第2次大戦中ならびに戦争直後の混乱期(昭20—25)は、統計資料が極度に不足を告げ、かつ粗悪になった時期であり、統計以外の經濟・政治・社会の諸資料の散逸することも多かったという点にある。つまり第2次大戦中ならびにその直後の期間はあらゆる資料においていわば断層・断絶を示している場合が多かったのであるが、本書はまさにそのような断層を埋める貴重な一資料だといわねばならない。

世の中が全体として未来学へのファッションのなかにあるときに、このような書物を編集・執筆したり、あるいはこれを書評したりすることは、いってみれば「過去学」的趣味に陥りすぎているかもしれない。しかし、未来学的なふんい気が横行するなかで、みすず書房から一連の「現代史資料」(『ゾルゲ事件』、『国家主義運動』、『満洲事変』、『日中戦争』、『社会主義運動』など)が引続き刊行され、本書もその一環として登場したという事実は、これを喜びとせねばならない。『国家総動員(一)經濟』の編集と解説の労に当られた中村・原両氏の労苦を多とし、この大著の出現にまず敬意を表したい。

本書は約70頁の資料解説と783頁に及ぶ資料篇よりなる。後者は(1)經濟国力判断、(2)經濟国策要綱、(3)生産力拡充計画、(4)物資動員計画、(5)經濟警察と国民生活の5部に分れる。

第1部「經濟国力判断」には、昭和13年の5月と7月、ならびに昭和15年の2月に作成された日滿財政經濟研究会(宮崎機関)による「本邦經濟国力判断」(第1回、第2回、第4回)が含まれている。それとともに、戦後まもなく陸軍省軍務局長付時代に岡田菊三郎によって書かれた「開戦前の物的国力と対米英戦争決意」もまた収録されている。ここに宮崎機関というのは当時参謀本部作戦課長に着任した石原莞爾が対ソ戦備の不十分に驚き、日本經濟力の総合判断のために設置されたもので、宮崎正義によって設立運営されていた。この国力判断の第1~2回をみても、日本の輸出の激減にともない、輸入力も減少して、13年物動の改訂縮少を余儀なくさせ、ために統制が強化されねばならなかったこと、つまり事変開始後わずか1ヵ年ならずして、日本經濟の再生産が困難になった事情が指摘されている。また第4回分は、15年の段階における状況、「生産物の重要部分が非生産的に消耗し尽され、……生産の循環する毎に生産基礎は相対

的に縮少」している事実に触れ、軍需資材の第3国(英米圏)依存という重要な問題点を明示している。

岡田元少将の論述に含まれている企画院総裁の国力判断は、土屋清氏によれば本書の中での圧巻である。これは東條総理への報告という形をとったものであり、企画院の総力をあげての検討の結果が結局開戦のほかなしという決断に導いたものとして重要である。そこでは、昭和16年春季開戦、同秋季開戦を想定した二つの判断を含んでいるが、いずれにせよ經濟断交下では物的国力は急低下し、開戦しても長期戦の遂行に不安をまぬがれないことが指摘されている。岡田論文は日本国防經濟の脆弱性としてもっとも悲觀的だったものは、液体燃料(石油)であり、米英ブロックよりの石油がないかぎり国家の自立にさえ不安があったと述べている。そして第2に、日本の物的国力考察上とくに着目を要するものは海運力であり、これが梗塞は実に全産業の死滅を意味したほどだったことを強調する。一國産業の基底である鉄鉱石と石炭は米英ブロックに大きく依存しているが、その海送量が圧倒的なため、海運力の如何は国家の死命を制する役割を担っていた。「米英との政策の協調成立して事態の根本的改善を見得れば格別だが、然らざれば坐して国運衰退の道を辿るか、戦って死中活を求めるかの外なき立場にあることが計数上明か」であると説く。

この岡田文書が適確に指摘しているように、開戦後予想を大幅に上回った船舶の喪失はその後国内への物資の補給をいちじるしく困難にした。開戦の動機は以上によってわかるが、それは日本のおかれている状況についてのきわめて悲觀的な觀察と、それを脱却するために「死中活を求める」たぐいの非常に無暴な決断にもとづいていたことは明らかである。

第2部「經濟国策要綱」は16点の文書を取めているが、大きく分けてそれは(1)企画院に設けられた時局經濟対策委員会が欧州大戦勃発に対処して作成した時局經濟対策についての5文書、(2)15年に閣議決定をみた「經濟新体制確立要綱」、1点、(3)欧州大戦勃発から太平洋戦争開戦にいたる間の対南方進出についての文書10点からなる。(1)の5文書の最後のもの(昭和15年6月)では、上海、香港、シンガポール、ハノイに作戦行動を起し、さらに蘭印侵入を執行して対米一戦をも辞せざる想定でのプログラム作成の必要が強調されている。

(3)の文書は、小林・芳沢特派大使によって蘭印との間に行った經濟交渉の経過を知るうえに重要であり、それからドイツ軍がオランダに進撃するやいなや、わが国が従来日本・蘭印間貿易量を大幅に上回る対日輸出確

約を要求したり、石油利権獲得などにも及んだことがうかがわれる。他方仏印・泰への進出に関する文書もこれに含められており、援蔣ルート遮断と南方進出拠点として仏印進出について、仏印からの物資取得、第3国権益の駆逐、資源開発や邦人企業進出のために必要な各種要求、仏印既存企業への資本的支配の強化、本邦人経済顧問の招聘などが詳細に触れられている。

第3部ならびに第4部の「生産力拡充計画」と「物資動員計画」はそれぞれ昭和13年以降の総動員強化の過程を明らかにする資料を、それぞれ7点、44点含んでいる。結局、日中戦争期の物動計画は、海外不況による輸出の減退や日米通商条約廃棄通告と欧州大戦勃発、ダンケルクにおけるドイツ軍の勝利と三国同盟・仏印進駐、米国の対日禁輸強化と蘭印交渉の失敗、独ソ開戦、対日資産凍結、輸入力見通しの改訂と輸入力の大幅な低下、といった対外経済関係によって大きくゆり動かされていった。他方、太平洋戦争期の物動計画は戦局の推移に伴う軍部の船舶徴用と、船舶の喪失によって次々に見通しが狂っていった。

戦時中の物動計画は、本来数量に換算した形の素材物動の性格を持っており、とくに普通鋼鋼材の軍民需間の配分がきまるとあとの品目はそれに見合っただけで自動的に決定されていった。輸入物資の削減に伴って、民需が次々にカットされていき、戦争経済がジリ貧の過程を辿ったことはこれらの一連の数字が説明してくれる。物動だけに終らず、資金、労務、電力、貿易、輸送などにも一貫した計画の必要が要請されていき、遂には経済全体の総動員計画の方向に行ったことは周知のところである。

第5部「経済警察と国民生活」は、以上の無理な戦争経済の遂行が、結局は国民生活にシワがよせられたことから、統制の全面化→経済警察の強化→国民生活の窮迫化の経路を辿ったことを事例的に説明する。

以上尨大な資料に対して、要領のよい資料解説がつけ加えられて、読者に便ならしめている。本書を一読することによって、戦争経済への突入、南方経済進出ならびに物動に伴う国民生活の圧縮に対して、わが国経済がジリ貧状態に陥り、敗戦を余儀なくされることを、これらの資料の作成者がかなり高い確率でもって予感していたことは確実のように思える。それにもかかわらず、あたかも予定された宿命のコースを辿るかのよう、日本経済が一路崩壊の路線を走らざるをえなかったということは、当時の政治がいわば軍部の支配下であり、軍部がまた経済に対する合理的判断を欠いていたためであろう。なかんずく、気になるのはわが国の経済国力に対して、かなり掘り下げた検討を加えているにもかかわらず、米英ソの経済国力、戦争能力について、驚くほど分析が貧弱だったのではないかという事実である。戦争そのものが無暴であり、無意味であることはいうまでもないが、問題なのはここに掲げられた諸資料の中からたとえばアメリカの経済国力との比較という角度が殆んどうかがわれないという事実にある。もちろん、掲載されてはいないが、資料解説のなかには、昭和15年ごろ陸軍省軍務局の秋丸機関で日本の経済学者(中山、有沢、森田、武村の諸氏)を集めての各国経済力の調査が行われたとある。「日本の生産力はもうこれ以上増加する可能性がない」、「ドイツの戦力は今が峠である」、「英米にはまだ余力がある」といった結論だというのが、それらはすべて国策に反するとのことで焼却を命ぜられたという。戦争における国力判断は相手国と比較しての相対国力判断でなければならぬが、その客観的比較ができないような政治的ふんい気の下では、その国が敗戦を余儀なくされたのはむしろ必然的であったように思える。

【篠原三代平】